

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 令和 7 年度 業務実績評価 全体評価

中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、第四期中期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）の目標値を全て達成するとともに、中小企業の製品化・事業化に貢献しており評価できる。
- ・ 研究開発については、基盤研究の成果を技術支援事業や中小企業との共同研究等に発展させている。また、研究成果を積極的に発表し、学協会等からの受賞につながっている。加えて、外部資金導入研究では、新規採択件数が高い水準となっており、実践的な成果に結びついていることが高く評価できる。
- ・ 技術支援については、D X推進センターを拠点とした 5 G・I o T・ロボット分野の先駆的な製品・サービスの共同開発や、航空機産業への事業展開を目指す中小企業に対するビジネス機会の拡大に寄与する取組が高く評価できる。また、様々な社会課題の解決に資する分野で中小企業との共同研究開発を実施し、成果を上げていることも高く評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 「2 0 5 0 東京戦略」に掲げられている様々な社会課題の解決に貢献することができるよう、中小企業との共同研究開発や成果発信、将来を見据えた技術シーズの蓄積に期待する。
- ・ 都産技研がより多くの中小企業に利用されるよう、様々な広報媒体やイベント、研究発表などの機会を活用し、支援内容や研究成果等を効果的に発信することが望まれる。

1 総 評

- ・ 中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。
- ・ 東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、第四期中期目標期間の5年間、中小企業等の様々なニーズに対応して研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、第四期中期計画の目標値を全て達成するとともに、中小企業の製品化・事業化に大きく貢献するなど、中期計画の達成に向けて確実に実績を積み重ねている。
- ・ 研究開発については、基盤研究によって得られた研究成果を技術支援事業や中小企業との共同研究、外部資金導入研究へと発展させ、目標値を上回る実績を達成している。また、研究成果を学協会等で積極的に発表し、多くの受賞につながっている。加えて、外部資金導入研究では、提案公募型研究の採択率を上げるための組織的な取組を行うことで、新規採択件数が高い水準となっており、実践的な成果に結びつけることが高く評価できる。
- ・ 技術相談、依頼試験、機器利用などの技術支援については、簡易技術相談チャットボットの継続や機器利用ウェブ予約サービスの対象範囲拡大など、D Xを活用した利用者サービス向上の取組を推進している。
- ・ 中小企業の新産業分野への参入支援については、D X推進センターを拠点として5 G・I o T・ロボット分野の先駆的な製品・サービスを共同開発することで、社会課題の解決に資する様々な成果が生み出され、事業化へとつなげている。また、参入が難しい航空機産業への事業展開を目指す中小企業に対する技術支援を継続して実施してきた結果として、米国の航空機関連産業団体との共催セミナーを初開催し、ビジネス機会の拡大に寄与したことが高く評価できる。
- ・ 社会的課題の解決に資する製品開発等の支援については、サーキュラーエコノミーへの転換、障害者の社会参加の促進、介護環境の改善など、様々な社会課題の解決に資する分野で中小企業との共同研究開発を実施し、製品化・事業化につながる成果を上げている。また、水素社会の実現に向けた水素関連技術に関する普及啓発を実施している。
- ・ 業務運営については、都産技研の業務の特性を踏まえて、職員の人材育成や、D Xを活用した業務効率化、労働災害防止、研究不正防止等の取組を行っている。
- ・ 中小企業の新技術・新製品開発を促進することを通じて、「2050東京戦略」に掲げられている様々な社会課題の解決に貢献することができるよう、中小企業との共同研究開発や成果の発信、それを支える将来を見据えた技術シーズの蓄積に期待する。

- 都産技研がより多くの中小企業に利用され、支援が広く行き渡ることで都内産業の活性化に貢献することができるよう、様々な広報媒体やイベント、研究発表などの機会を活用することで、都産技研の支援内容や技術シーズ、成果活用事例等を効果的に発信することが望まれる。

2 研究開発、技術支援、法人の業務運営等について

(1) 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

- ・ 都産技研は、保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野のみならず、社会的課題やサービス産業分野に対しても、技術面から幅広く支援を行っている。
- ・ 多様な技術分野に精通した職員の専門的知識を活用し、利用者ニーズに応えた技術相談を着実に実施するとともに、令和6年度に開始した簡易的な相談ができるチャットボットを継続、普及することで利便性向上にも取り組んでいる。
引き続き、技術相談におけるDXの活用を推進し、利用者の利便性と相談業務の質の向上を目指す取組をさらに増やしていくことが望まれる。
- ・ 依頼試験、機器利用については、利用件数が年度計画の目標値及び前年度実績を上回り、5年間で最も多い31万件余りの実績を達成した。また、機器利用ウェブ予約サービスの対象となる機器を拡大し、利用者の利便性の向上に寄与している。
- ・ オーダーメイド型技術支援については、中小企業が抱える多様なニーズに寄り添ったきめ細かく柔軟な支援を提供しており、年間の支援実施件数が前年度から20%以上増加した。また、支援を通じて製品化・事業化に至った件数は、第四期中の5年間で最も多い34件となった。
- ・ 基盤研究については、目指すべき方向性を明確にした上で選別した58テーマの研究を実施しており、これまでの研究成果を基に支援事業や共同研究、外部資金導入研究へと発展させた件数は31件となった。また、研究成果を学協会等で積極的に発表し、5年間で最多の17件の受賞を受け、都産技研のプレゼンス向上に寄与した。
- ・ 共同研究については、製品開発を目指す中小企業や大学等と共同で34テーマの研究を実施し、その成果として、防災分野やアグリテック、遺伝子工学等の多様な分野における先駆的な製品など、11件の製品化・事業化に貢献している。
- ・ 外部資金導入研究・調査については、新規採択件数が40件となり、堅調に推移している。また、外部資金による中小企業との共同研究成果が医療器具の薬事認証取得、販売に発展した事例や、国立研究開発法人等と共同実施した実証実験が、生分解性プラスチックの評価に係る国際規格の制定に寄与した事例など、実践的な成果に結びついている。
- ・ 知的財産については、保有する知的財産権情報を東京都知的財産総合センターのウェブサイトなどの様々な媒体を活用して積極的に発信することで、新たに7件の実施許諾を行い、中小企業の製品開発に貢献した。また、将来の中小企業への実施許諾を見据え、知的財産権の出願及び継続の可否を精査することで、適切な知財管

理を行っている。

(2) 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

- ・ 新産業創出支援については、中小企業との共同研究によって開発された 5 G・IoT・ロボット分野の先駆的な製品・サービスの中から、経済産業大臣賞を受賞した製品や、国際的イベントでの実演を経て 2 つの表彰を受賞した製品が生み出されるなど、社会的に高く評価される実績が上がっている。また、航空機産業への参入支援については、公設試験研究機関としては初めて米国の航空機産業関連団体との共催セミナーを開催し、中小企業と米国企業とのビジネス機会の拡大に寄与したことが、大いに評価できる。
- ・ 社会的課題解決支援については、障害者の社会参加の促進、介護環境の改善、サーキュラーエコノミーへの転換など、様々な分野において中小企業との共同研究開発を推進し、視覚障害を持つ方のための眼鏡や、石油の使用抑制に寄与するリサイクル技術などの製品化・事業化につながっている。また、食料安定供給に資する取組として、細胞培養食品の開発に向けた基盤研究により、今後の実用化につながる世界初の新技术を開発するなど、優れた成果を上げていることが、大いに評価できる。

(3) 中小企業等の新事業展開支援

- ・ オープンイノベーションについては、行政機関や金融機関と協力したビジネスマッチングイベントを主催し、出展企業と来場者との交流の機会を創出することで、商談や協業・共同開発など実績が生まれている。また、異業種交流グループや技術研究会の結成及び活動に対する支援を行い、共同開発した製品が表彰事業で受賞されるなどの優れた事例が生み出されている。
- ・ 製品開発支援ラボについては、入居企業に対して、ラボマネージャーによる最適な技術を持つ研究員との橋渡しや、共用の試作加工室・化学実験室の提供等を通じて、製品開発を促進している。また、都産技研の広報媒体への掲載、主催イベントへの出展などの製品 P R の場の提供や、ラボ交流室における助成金等の情報提供などの事業化支援の取組により、入居企業の表彰事業での受賞、助成事業の採択、学術誌への掲載、証券市場上場などの成果に貢献した。
- ・ 海外展開支援については、研究員と専門相談員が協力・連携し、海外展開に向けた技術相談を行うとともに、技術セミナーによる海外の法規制や国際規格に関する最新情報の提供を行った。これらの取組により、中小企業の海外展開に寄与した件数は 70 件となり、年度計画の目標値を大きく上回った。
また、バンコク支所においては、公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所と連携した支援の件数を伸ばしている。

(4) 地域や支所の特色を活かした支援

- ・ 支所における支援については、各支所において、技術的な特性と強みを生かし、特許出願に至る優れた研究開発や、中小企業の特徴ある製品開発への技術支援を行い、成果を上げている。また、異なる専門性を有する支所が連携して技術支援を行うことで相乗効果を発揮し、社会的に注目を浴びた優れた新製品が生み出されている。
- ・ 食品産業への支援については、食品技術センターが蓄積してきた、食品加工や微生物試験技術等を発展させ、フードテックに関わる基盤研究や共同研究、製品開発支援を行っている。また、食品技術センターと本部や他支所との連携を深め、高品質な食品の開発支援や品質評価、共同研究を実施している。

(5) 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・ 技術セミナーや実習を伴う講習会を、リアル方式とオンライン方式の特性を踏まえて最適な手法で実施するとともに、オンデマンド配信におけるオンライン決済を導入することにより、多くの受講者の利用と利便性の向上につなげている。
引き続き、オンデマンド配信の充実や、中小企業の技術承継に対する支援など、ニーズに応じたきめ細かい人材育成支援の提供が望まれる。

(6) 情報発信の推進

- ・ 中小企業等に技術シーズを紹介する研究発表会の拡大や、展示会への利用企業との共同出展の推進、新型コロナウイルス感染症流行後中断していた本部の施設公開の再開など、都産技研のプレゼンスを高めるための取組を進めた。また、オンラインによる研究発表会等の実施や、広報誌等の紙媒体のデジタル化を着実に推進し、中期計画の目標値を超える水準を継続している。

(7) 法人の組織体制、業務運営等

- ・ 管理職のマネジメント力の強化に向けた上司・同僚・部下による360度フィードバックの試行開始や、職員の民間企業等への研修出向など、人材育成の取組を推進している。
- ・ 利用者から預かった試験品の管理をアプリで一元管理する取組など、各職場の課題を起点にDXによって業務の効率化を図るプロジェクトを7件実施した。
- ・ 労働災害を防止するため、新規に機器・装置を設置する際に多角的な視点で安全審査を行う制度を整備し、実施した。
- ・ 研究不正防止体制の見直しを反映したコンプライアンスガイドの改訂や、ハラスメント防止等に関する管理職向けコンプライアンス研修を新たに実施した。